寄稿

［私立大学のミライー研究編ー］

「もっともらしさ」とのつきあい方

松田 美佐
中央大学文学部教授

はじめに

……ということで、「情報があふれる現代社会において、私たちはメディア・リテラシーを身につけ、正しい情報を見抜く必要がある」というレポートの締めくくりを見ると、ほんと、残念な気持ちになるんですよね。

ここまで授業を聞いてきたみなさんにはわかると思いますが……。

ここ数年、担当する講義科目の最終回で話すことである。そして続ける。

メディア・リテラシーを身につけることはもちろん重要ですよ。しかし、どういった状態になれば、それが「身についた」と言えるのでしょう。そもそも、「正しい情報」とはどのようなもので、それを「見抜く」とは……そんな簡単なことではありませんよね？

私はうわさや都市伝説、最近であれば、フェイクニュースと呼ばれるような集合的コミュニケーションに関心を寄せてきた。その一方で、ポケベルやケータイが普及しはじめた頃から、個人が利用するモバイルメディアの研究を進めてきた。最近ではスマートフォンやＳＮＳの調査もおこなっている。

こんなごく身近な日常生活を研究対象とする私の研究と大学教育との関係をご紹介したい。

1　「もっともらしい話」を疑う困難さ

ネット上で拡散する誤・偽情報やフェイクニュースが社会のさまざまな領域で問題になっている。災害時の誤情報の広がりは生命の危機に直結し、政治的な偽情報の

流布は社会の分断につながっている。

信じない人は「なぜ、あんな『荒唐無稽な話』を信じるのか」と考えるが、うわさ研究を繙（ひもと）けば、昔から人々は「信じたい話」、少なくとも、「もっともらしい話」を語るのであり、「怪しげな話」も人から人へと伝わる中で「信じられるような話」に変化していくことがわかる。

つまり、「根も葉もない話に惑わされて」と言えるのは、その話が虚偽であることが判明したあとであって、広まっている最中には虚偽かどうかはわからない。むしろ、特に事実関係が確認されないまま、「事実」として広まり、定着している話も少なくない。

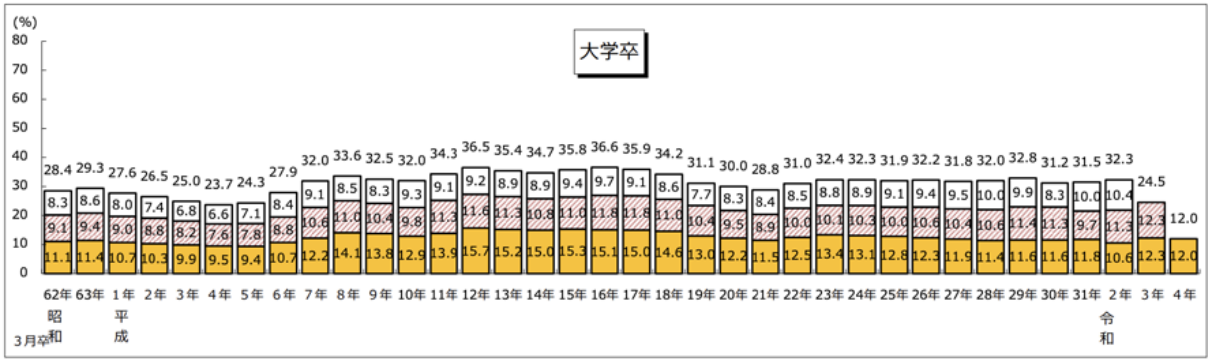
たとえば、「最近の若者はすぐに転職する」という話。読者のみなさんは、この「最近」とはいつ頃と考えているだろうか。大学関係者のみなさんは「正しく」把握されている方が多いかもしれないのだが。

厚生労働省が公表している新規学卒就職者の離職状況によれば、就職後3年以内の大卒生の離職率が3割を超えたのは30年前の1995年卒業生からである［図1］。とても「最近」とはいい難いのだが、雇用の流動化を示す一方で、「堪え性がない若者」という典型的な若者バッシングに合うためか、事実関係が確認されることもなく、「最近の若者の話」として定着している。

この例のような「もっともらしい話」は一般的には「うわさ」とはみなされない。しかし、事実関係が特に確認されることなく広まっているという点では、うわさと同じような現象だと考えられるはずだ。

では、これと同じような「もっともらしい話」は他にどのようなものがあるだろう。

大学の授業だけでな



［図1］就職後3年以内離職率の推移
出典：厚生労働省、「学歴別就職後３年以内離職率の推移」
https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001156476.pdf

く、市民講座などでも考えていただくのだが、もちろん、なかなか出てこない。なぜなら、自分にとって「あたり前」になっていることを「疑う」「見抜く」のは、困難であるからだ。

「根も葉もない話に惑わされて」と他人事のように考えるのではなく、自分が特に気に留めていなかった「もっともらしい話」や「あたり前」になっていることなど、さまざまな「情報」を視野に入れることで、「正しい情報を見抜く」が、いかに「言うは易く行うは難し」なのか、実感できるのではないだろうか。

2　「もっともらしい話」を問い直すきっかけ

ポケベルやケータイの利用が若者の間に広がった１９９０年代半ばから後半にかけて、若者とこれら新しいメディアを関連づけて、批判する言説が多く広がった。いわく、「若者の人間関係は広いが浅く、そんな関係を維持管理するのに便利なのが、いつでも自分から切ることができるケータイである」。

新しいメディアと関連づけて、社会にとって新しい存在である若者をバッシングする言説は珍しくない。かつてはテレビやマンガであり、現在はＳＮＳだ。そんな「もっともらしい話」に対して、実際のメディア利用や人間関係のありかた、社会への影響を実証的にとらえ、問い直すきっかけを見出すことも、私が長年続けてきたことである。

たとえば、読者のみなさん、どのぐらいの人がＳＮＳを利用しており、そのうち何割が書き込みや投稿などいわゆる情報発信しているとお考えだろうか。誤・偽情報の拡散はもちろん、インスタ映えの流行などからすると、特に若者のほとんどがＳＮＳを利用し、積極的に発信しているように思ってはいないだろうか。

確かに、若年層でＳＮＳ利用は一般的だ。しかし、積極的な発信者は多数派とは言い難く、多くはＳＮＳを情報収集メディアとして利用している。炎上騒動などの影響からか、「ＳＮＳにはできるだけ自分から投稿しないようにしている」という若者も少なくない。２０２０年に杉並区と松山市で20歳の若者を対象におこなった調査では34・1％がそう選択している。

また、継続的に調査研究をしているからこそ、わかることもある。たとえば、「友人の数は多いほどいい」と

いう価値観は、かつては支持する若者が多かったものの（１９９０年調査では81・５％）、２０１０年代以降減少しており、２０２０年調査では20％台前半しか支持者がいない。では、なぜ「友人の数は多いほどいい」という価値観は支持されなくなったのか。それにモバイルメディアは関係しているのか、いないのか※。

このようなデータを積み重ね、考察することは、日常生活で事実確認もしないまま見過ごしてしまう「もっともらしい話」を問い直すきっかけとなる。

おわりに

私は所属する中央大学文学部社会情報学専攻において、現代社会のどのようなことでも研究対象にできると学生たちに伝えている。ただし、「なんでもいい」という自由さは魅力的で簡単そうに見えるかもしれないが、テーマ選びこそが大変なんですよ、と添えることも忘れない。

たとえば、卒業論文のテーマとして最近目立つのが、ＳＮＳやブームの「推し活」である。そんなテーマを選ぶ学生たちは、自分の日常的な経験や実感から論文の「問い」を立てるものの、先行研究やデータを集めると、それが簡単に覆されてしまい、戸惑う。そんな経験を、もう一度、もう一度……。

自分が関心を持ち、よく知っているがゆえに、自分にとって「あたり前」になっていることを、いかに対象化し、研究するのか。「もっともらしいこと」「あたり前のこと」を対象化する困難さに、大学生活の集大成である卒業論文で取り組むことになるのだ。

専門的知識だけでなく、幅広く日常のさまざまな場面で活用できる知識や方法を学生が獲得することが大学教育において重要である。

そう私が考えるのは、私自身がごく身近な日常生活を研究対象としてきたからかもしれない。

※　これらの調査結果については、辻泉・大倉韻・浅野智彦・松田美佐 ２０２２「若者文化は30年でどう変わったか：『遠隔＝社会、対人性、個人性』三領域の視点からの『計量的モノグラフ』（その２）」『紀要 社会学・社会情報学』第32号,pp.79-142. を参照。